

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814

上場取引所 大証ヘラクレス
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 豊田 崇克
氏名 太田 修啓
TEL (06)6281-9867

決算取締役会開催日 平成17年5月20日
配当支払開始予定日 平成17年6月30日
単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,663	(0.7)	138	(54.6)	141	(24.3)
16年3月期	4,630	(37.4)	89	(47.9)	113	(145.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	54	424.3	3,254	53	3,077	11	3.9	4.3	3.0
16年3月期	10	△27.5	644	87	624	19	0.8	3.7	2.5

- (注) ① 期中平均株式数 17年3月期 16,875株 16年3月期 16,243株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
④ 16年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1:4)が期首に行われたものとして算出しております。
⑤ 発行済株式数が新株予約権の権利行使により1,574株増加しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	500	00	0	00	8	15.4	0.6
16年3月期	500	00	0	00	8	77.5	0.6

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	3,444	1,492	43.3	85,024	41
16年3月期	3,070	1,340	43.7	83,270	98

- (注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 17,555株 16年3月期 16,100株
② 期末自己株式数 17年3月期 1,498株 16年3月期 1,379株

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,300	△100	△100	—	—	—	—
通期	6,300	180	85	—	—	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,841円93銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,174,383		1,081,793		△92,589	
2 受取手形		—		2,856		2,856	
3 売掛金		1,040,828		1,361,311		320,483	
4 商品		147,255		74,832		△72,423	
5 仕掛品		4,370		45,691		41,321	
6 前払費用		12,931		19,080		6,149	
7 繰延税金資産		43,598		46,385		2,787	
8 未収入金		41,681		200		△41,480	
9 その他		40,286		68,326		28,039	
貸倒引当金		△11,925		△14,875		△2,950	
流動資産合計		2,493,410	81.2	2,685,603	78.0	192,193	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		15,209		17,635			
減価償却累計額		9,998	5,210	11,334	6,300	1,090	
(2) 車両運搬具		5,182		5,182			
減価償却累計額		3,354	1,828	3,937	1,245	△583	
(3) 器具備品		39,525		55,701			
減価償却累計額		31,826	7,698	39,228	16,472	8,773	
有形固定資産合計		14,737	0.5	24,018	0.7	9,280	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		100,563		75,284		△25,278	
(2) その他		2,961		14,615		11,654	
無形固定資産合計		103,524	3.4	89,900	2.6	△13,623	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		202,380		231,942		29,562	
(2) 関係会社株式		90,000		100,000		10,000	
(3) 出資金		3,228		3,271		43	
(4) 長期貸付金		1,200		1,560		360	
(5) 従業員長期貸付金		2,000		392		△1,608	
(6) 長期前払費用		57,563		80,790		23,227	
(7) 繰延税金資産		17,061		26,525		9,463	
(8) 差入保証金		66,228		75,240		9,012	
(9) 積立保険料		55,996		70,274		14,278	
(10) 長期性預金		—		100,000		100,000	
(11) その他		6,000		11,880		5,880	
投資損失引当金		△43,000		△57,000		△14,000	
投資その他の資産合計		458,658	14.9	644,877	18.7	186,219	
固定資産合計		576,920	18.8	758,797	22.0	181,876	
資産合計		3,070,331	100.0	3,444,401	100.0	374,069	

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		381,027		587,050		206,022	
2 短期借入金		110,000		230,000		120,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		160,000		180,000		20,000	
4 一年以内償還予定の社債		20,000		120,000		100,000	
5 未払金		55,795		44,942		△10,853	
6 未払費用		38,183		39,340		1,156	
7 未払法人税等		48,515		73,307		24,791	
8 未払消費税等		37,114		16,831		△20,282	
9 預り金		7,997		9,447		1,449	
10 賞与引当金		86,600		85,378		△1,221	
11 その他		960		—		△960	
流動負債合計		946,194	30.8	1,386,297	40.3	440,103	
II 固定負債							
1 社債		310,000		190,000		△120,000	
2 長期借入金		470,500		375,500		△95,000	
3 その他		2,974		—		△2,974	
固定負債合計		783,474	25.5	565,500	16.4	△217,974	
負債合計		1,729,668	56.3	1,951,797	56.7	222,129	
(資本の部)							
I 資本金	※1	518,831	16.9	595,868	17.3	77,037	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		647,191		711,208		64,017	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		338	338	4,331	4,331	3,992	3,992
資本剰余金合計		647,529	21.1	715,540	20.8	68,010	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,000		10,000		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		228,000	228,000	228,000	228,000	—	—
3 当期末処分利益		103,455		150,326		46,870	
利益剰余金合計		341,455	11.1	388,326	11.3	46,870	
IV その他有価証券評価差額金		1,168	0.1	△4,361	△0.1	△5,529	
V 自己株式	※2	△168,322	△5.5	△202,769	△5.9	△34,447	
資本合計		1,340,662	43.7	1,492,603	43.3	151,940	
負債・資本合計		3,070,331	100.0	3,444,401	100.0	374,069	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		4,630,573	100.0		4,663,744	100.0	33,171	
II 売上原価			3,848,284	83.1		3,701,120	79.4	△147,164	
売上総利益			782,288	16.9		962,623	20.6	180,335	
III 販売費及び一般管理費			692,430	14.9		823,714	17.7	131,284	
営業利益			89,858	2.0		138,909	3.0	49,050	
IV 営業外収益									
1 受取利息			134			616		482	
2 有価証券利息			—			240		240	
3 受取配当金			551			1,187		636	
4 受取手数料			1,051			998		△53	
5 保険金収入			35,000			15,000		△20,000	
6 その他			1,989	38,727	0.8	2,645	20,688	0.4	655
△18,039									
V 営業外費用									
1 支払利息			9,342			13,591		4,248	
2 社債利息			1,987			1,926		△61	
3 支払保証料			1,871			1,803		△67	
4 その他			1,548	14,750	0.3	823	18,144	0.4	△725
3,393									
経常利益				113,835	2.5		141,453	3.0	27,617
VI 特別損失									
1 投資損失引当金繰入額			43,000			14,000		△29,000	
2 確定拠出年金移行損			16,952			—		△16,952	
3 ゴルフ会員権評価損		8,335			—		△8,335		
4 投資有価証券評価損		—	68,288	1.5	8,000	22,000	0.5	8,000	
△46,288									
税引前当期純利益			45,547	1.0		119,453	2.6	73,905	
法人税、住民税 及び事業税		55,094			73,004		17,909		
法人税等調整額		△20,021	35,073	0.8	△8,471	64,533	1.4	11,550	
29,460									
当期純利益			10,474	0.2		54,920	1.2	44,445	
前期繰越利益			92,981			95,405		2,424	
当期未処分利益			103,455			150,326		46,870	

③ 利益処分計算書(案)

期別及び株主総会承認日		第14期 (平成16年6月29日)		第15期 (平成17年6月29日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			103,455		150,326		46,870
II 利益処分数額							
1 配当金		8,050	8,050	8,777	8,777	727	727
III 次期繰越利益			95,405		141,548		46,142

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 (3) 長期前払費用 定額法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴い発生した損失を特別損失に16,952千円計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来より保有している当社の業務と関連する事業投資について、その実質価値の回復する可能性が当期において不確実と判断されることとなったため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、投資損失引当金(43,000千円)を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>

項目	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に1,392千円含まれております。</p> <p>(貸借対照表) 「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に4,455千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数				
1 会社が発行する株式総数	普通株式	68,960株	普通株式	68,960株
2 発行済株式総数	普通株式	17,479株	普通株式	19,053株
※2 自己株式の保有数	普通株式	1,379株	普通株式	1,498株
3 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,168千円であります。		—————	
4 コミットメントライン契約	—————		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
			コミットメントラインの総額	1,000,000千円
			借入実行残高	200,000千円
			差引額	800,000千円

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	229,549千円	給料手当	260,505千円
役員報酬	79,688千円	役員報酬	89,064千円
家賃地代	63,537千円	家賃地代	67,699千円
支払手数料	58,499千円	支払手数料	72,347千円
旅費交通費	38,909千円	旅費交通費	52,927千円
法定福利費	29,645千円	法定福利費	32,690千円
賞与引当金繰入	20,544千円	賞与引当金繰入	21,231千円
減価償却費	14,344千円	減価償却費	14,751千円
長期前払費用償却	11,100千円	長期前払費用償却	16,933千円
退職給付費用	8,285千円	退職給付費用	11,392千円
貸倒引当金繰入	2,378千円	貸倒引当金繰入	2,950千円
販売費に属する費用のおおよその割合	45%	販売費に属する費用のおおよその割合	46%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	54%

リース取引関係

摘要	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	有形固定資産 その他(器具備品) (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	78,024	60,802	65,722	126,524
減価償却累計額相当額	29,381	27,001	13,854	40,856
期末残高相当額	48,643	33,800	51,868	85,668
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	12,179千円		23,481千円	
1年超	37,717千円		64,300千円	
合計	49,897千円		87,782千円	
(3) 支払リース料	15,663千円		27,005千円	
減価償却費相当額	14,198千円		24,824千円	
支払利息相当額	1,697千円		3,039千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

有価証券関係

第14期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 35,159千円		賞与引当金 34,663千円
	未払事業税 4,027千円		未払事業税 6,874千円
	投資損失引当金繰入額 17,458千円		投資損失引当金繰入額 23,142千円
	その他 4,813千円		その他 8,230千円
	繰延税金負債との相殺 <u>△798千円</u>		繰延税金負債との相殺 <u>—千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>60,660千円</u>		繰延税金資産合計 <u>72,910千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 798千円		その他有価証券評価差額 —千円
	繰延税金資産との相殺 <u>△798千円</u>		繰延税金資産との相殺 <u>—千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>—千円</u>		繰延税金負債合計 <u>—千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.6%
	住民税均等割等 17.3%		住民税均等割等 5.4%
	その他 <u>2.1%</u>		その他 <u>△0.6%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>77.0%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.0%</u>

1株当たり情報

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,270円98銭	1株当たり純資産額	85,024円41銭
1株当たり当期純利益	644円87銭	1株当たり当期純利益	3,254円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	624円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,077円11銭
<p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	84,292円74銭		
1株当たり当期純利益	870円69銭		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,474千円	54,920千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純利益	10,474千円	54,920千円
期中平均株式数	16,243株	16,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	538株	973株
(うち新株引受権)	(434株)	(435株)
(うち新株予約権)	(104株)	(538株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。	新株予約権2種類(新株予約権の数85個及び600個)

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成15年6月27日開催の第13期定時総会の決議に基づき、平成16年6月4日開催の取締役会において、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発行した新株予約権の数 85個 2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 340株 3 新株予約権の発行価額 無償 4 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 210,992円 5 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日 6 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、第13期定時総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。 	<p style="text-align: center;">———</p>

7. 役員の移動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成17年6月29日付予定）

①新任取締役候補

取締役	岸灘俊幸（現 執行役員 S I 事業本部長）
取締役	守安 充（現 執行役員 P B S 事業本部長）
取締役	山口能孝（現 税理士法人堂島会計事務所 代表社員）

②補欠監査役候補

補欠監査役	細川雄介（現 細川会計事務所）
-------	-----------------

(注) 補欠監査役候補者 細川雄介氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。